

東日本大震災からの復興・創生_2011-2021
～「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくり～

郡山市上下水道事業の歩み

郡山市上下水道局



東日本大震災・原発事故からの復旧・復興

上下水道事業に関する東日本大震災復旧事業（2012(平成24)年度完了）11億円

- ▶2011(平成23)年3月11日の東日本大震災では、市内の約6割の地域で約3万7千戸が断水
- ▶下水道ではマンホール等の施設が約800カ所で破損するという未曾有の事態に
- ▶懸命な復旧作業により、水道は20日間で断水が解消、下水道は応急対応で使用を継続
- ▶東京電力福島第一原子力発電所事故により、水道水から乳児の摂取指標値を超える放射性ヨウ素検出
※ 2011(平成23)年4月17日以降、放射性ヨウ素検出及び放射性セシウムとともに不検出



昼夜を問わず復旧活動を実施



給水を待つ長蛇の列

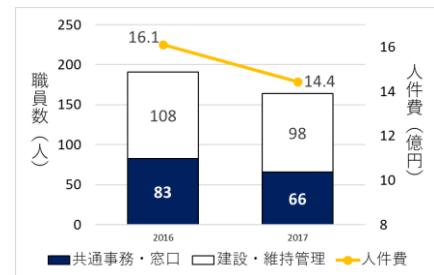
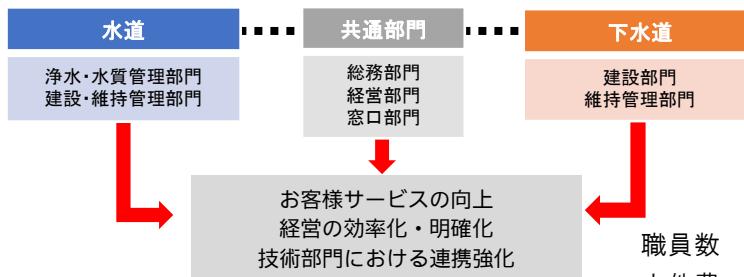


隆起したマンホール

上下水道局の誕生

2017(平成29)年4月1日、水道事業と下水道事業が組織統合 「郡山市上下水道局」の誕生

- ▶循環・水行政の連携強化
- ▶共通業務を一元化
- ▶お客様サービスの向上と経営の効率化
- ▶技術部門における連携強化



お客様サービス向上への取り組み

お客様サービスセンターの新設（2017(平成29)年度）

- ▶組織統合にあわせ、民間業務委託による「お客様サービスセンター」を新設
- ▶一層のサービス向上のために、民間企業の技術や手法を活用



お客様サービスセンター窓口

キャッシュレス化の推進（2019(令和元)年度）238万円

- ▶クレジットカード引き落としやスマートフォンアプリによる支払いを導入
- ▶料金支払いの利便性向上、収納事務の効率化の推進

未給水地区解消事業（2021(令和3)年度完了予定*）29億円

- ▶西田町高野地区および三町目上地区で、未給水地区解消の取り組み推進
- ▶水道管路32km、ポンプ場、配水場を整備。給水戸数296戸の増加へ

*完了予定の事業費は見込額。以下同様



公共下水道汚水処理施設整備事業（継続**）79億円

- ▶汚水処理施設を計画的に整備。（震災後10年間の整備面積：329ha）
- ▶生活環境の改善や河川、湖の水質保全のための取り組み推進

**継続の事業費は震災後10年間合計。以下同様



経営基盤強化に向けた取り組み

浄水施設統合事業（2012(平成24)年度完了）98億円

- ▶老朽化した豊田浄水場を廃止し、堀口浄水場に機能統合
- ▶将来にわたる水道水の安定供給、浄水施設の効率的な運用を推進



浄水場統合に伴い整備した多田野配水池

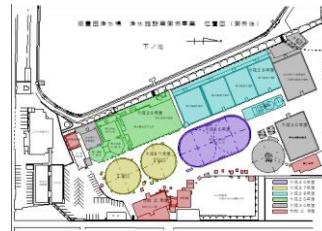
IoTを活用した下水道施設の管理（継続）1億円

- ▶雨水幹線や樋管等へウェブカメラ・流向計を設置
- ▶マンホールポンプ遠隔監視システムの導入
- ▶ICT・IoTを活用し、管理体制を強化

浄水施設撤去事業（2019(令和元)年度完了）11億円

下水道管理センター最適化事業（2026(令和6)年度完了予定）6億円

- ▶旧豊田浄水場や下水道管理センターで、不用施設の撤去を進め、跡地の有効活用を検討
- ▶旧豊田浄水場跡地は、災害時に避難者の駐車スペースとして開放（119台分を確保）



浄水施設撤去事業 平面図



下水道管理センター

水道施設強靭化事業（工業用水道からの切替）（2021(令和3)年度完了予定）14億円

- ▶西部第二工業団地（待池台地内）で、配水管網の再整備を実施
- ▶工業用水道事業の廃止に伴い上水道に切り替え、安定給水に向けた取り組み推進

災害に強いライフライン構築への取り組み

郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン（2014(平成26)～2022(令和4)年度）199億円

- ▶市内5カ所に雨水貯留施設等の整備を推進
- ▶ゲリラ豪雨等短時間集中豪雨による浸水被害を軽減
- ▶内水ハザードマップなどを市内全世帯・事業所に配布
- ▶出前講座などを通し、住民の皆さんとともに防災意識向上を図る取り組み推進

雨水貯留施設名	施設規模	貯留量(m ³)
赤木貯留管	L≈1,300m (φ3,000)	9,160
麓山調整池	断面積1,100m ² ×深さ2m	2,200
図景貯留管	L≈530m (φ4,000)	6,660
小原田貯留管	L≈1,400m (φ4,000)	17,570
石塚貯留管	L≈600m (φ2,400)	2,680
計		38,270

▲小学校プール(300m³換算)約127杯分を貯留



図景貯留管内部



内水ハザードマップを市内全世帯・事業所に配布

古川ポンプ場ポンプ増設事業（2016(平成28)年度完了）17億円

- ▶平成23年9月の台風15号で水害が発生した区域で、雨水ポンプ場の排水能力強化による浸水軽減対策を実施（ポンプ数：排水能力 3基:816m³/分 → 5基:1,360m³/分に強化）



古川ポンプ場

配水幹線更新・配水管網整備事業（継続）130億円

- ▶耐震化を踏まえた老朽管の更新および配水管網を計画的に整備（震災後10年間の整備延長：61km）
- ▶地震に備え、災害に強いライフラインの構築への取り組み推進



災害に強い水道管の布設

郡山市上下水道事業略年表 2011－2021

西暦	年号	事項
2011年	平成23年	3月11日 東日本大震災（東北地方太平洋沖地震M9.0）37,000戸断水。4月1日復旧。東京電力福島第一原子力発電所の事故により、豊田浄水場の水道水から乳児の摂取指標値を超える放射性ヨウ素検出。水道水の放射性物質モニタリング検査を実施
		9月 台風15号による水害が発生
2012年	平成24年	4月 水道創設100周年を迎える
		8月 水道創設100周年記念事業「水と遊ぼうフェスティバル」を開催
2013年	平成25年	3月 水道創設100周年記念式典を開催
		3月 浄水施設統合事業の完了により、豊田浄水場を廃止
		4月 堀口浄水場から旧豊田浄水場給水区域へ給水開始
		5月 「郡山市浸水ハザードマップ」発行
		10月 日本水道協会平成25年度全国会議がビッグパレットふくしまで開催される（23日～25日）
2014年	平成26年	4月 料金課の名称を「お客様サービス課」に変更
		9月 「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」を国の「100mm/h安心プラン」に登録
2015年	平成27年	4月 「郡山市浸水被害軽減総合計画」策定
		5月 「郡山市3次元浸水ハザードマップ」市ウェブサイトで公開
2016年	平成28年	8月 郡山市マンホールカード作成、配布開始
		10月 日本大学工学部と下水道事業における連携協力に関する協定を締結
2017年	平成29年	3月 「郡山市下水道事業経営戦略」策定（計画期間：2017～2026）
		3月 古川ポンプ場でポンプ増設が完了。4月供用開始
		4月 組織統合により上下水道局発足。総務課、経営管理課、お客様サービス課、水道施設課、浄水課、下水道整備課、下水道保全課の体制となる
		4月 お客様サービスセンター開設（料金部門の包括委託実施）
		4月 水道料金改定、改定率3%の値下げ
2019年 令和元年	平成31年 令和元年	3月 「郡山市水道事業経営戦略」策定（計画期間：2019～2029）
		3月 麓山調整池完成。6月暫定供用開始
		10月 令和元年東日本台風による水害が発生
2020年	令和2年	新型コロナウイルス感染症感染拡大
		3月 水道原水を利用した小水力発電を開始（官民連携により実施）
		3月 「郡山市上下水道ビジョン」策定（計画期間：2020～2029）
		4月 「郡山市内水ハザードマップ」発行。6月市内全世帯、事業所に配布
		9月 「謎解き☆きれいな水へのかえりみちバスツアー」が国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞 広報・教育部門）を受賞

編集・発行 郡山市上下水道局

令和3年3月 初版

〒963-8016 郡山市豊田町1番4号 TEL 024(932)7643 FAX 024(939)5807

Email jougesuisomu@city.koriyama.lg.jp

